2026. 9. 30

【鉱工業生産（26 年 8 月）】

生産、2 ヵ月連続のマイナス、自動車が下押し

～先行き、設備投資計画の下支えもあり大きく崩れるリスクは限定的～

経済調査部　主席研究員
藤田　敬史

ポイント

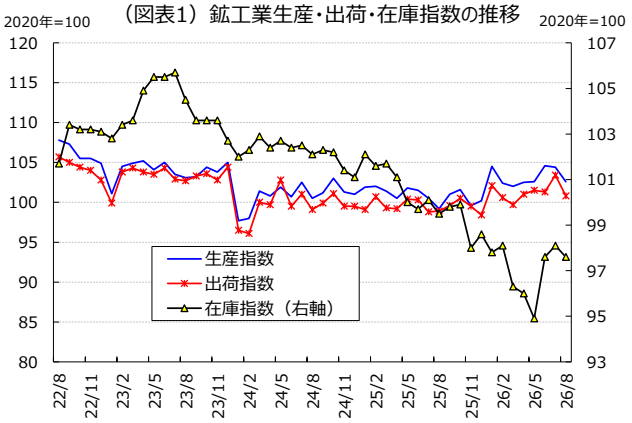
- **8 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.7%と、2 ヵ月連続のマイナス。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **令和 8 年熊本地震に伴い自動車工場の稼働が一時的に停止した影響が顕在化した形となり、普通乗用車や小型乗用車を含む自動車工業がマイナス**
- **先行き、企業の生産活動マインドが小幅に低下した点には注意が必要であるが、設備投資計画の強さなどをふまえると生産全体が大きく崩れるリスクは現時点では限定的とみる**

1．生産は 2 ヵ月連続のマイナス

8 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.7%と、市場予想（同＋1.4%）を下回り、2 ヵ月連続のマイナスとなった（図表 1）[1]。8 月は、前回 7 月調査時点の製造工業生産予測指数で前月比＋6.4%、経産省の補正値でも同＋3.1%のプラスが見込まれていたが、実績は同▲1.7%と大きく下振れた。経産省は基調判断を、「生産は一進一退」にすえ置いた（図表 2）。

業種別の状況を見ると、主要 15 業種中 12 業種が前月比マイナス、3 業種がプラスとなった。マイナスとなった業種の 1 位は自動車工業（前月比▲6.8%、寄与度▲0.90 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、普通乗用車や小型乗用車がマイナスに寄与した（図表 3）。九州地方には自動車工場が多く、令和 8 年熊本地震に伴い工場稼働が一時的に停止したことなどの影響が顕在化した形となった。2 位は汎用・業務用機械工業（同▲6.0%、同▲0.45 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、コンベヤや運搬用クレーンがマイナスとなった。3 位は石油・石炭製品工業（同▲13.3%、同▲0.24 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

[1] 7 月は速報値では前月比＋0.1%のプラスであったが、確報値で同▲0.2%のマイナスへ下方修正された

一方、プラス寄与となった 3 業種は、生産用機械工業（前月比＋6.1%、寄与度＋0.59 ﾎﾟｲﾝﾄ）、輸送機械工業（除.自動車工業）（同＋2.9%、同＋0.09 ﾎﾟｲﾝﾄ）、化学工業（除.無機・有機化学工業・医薬品）（同＋0.7%、同＋0.03 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

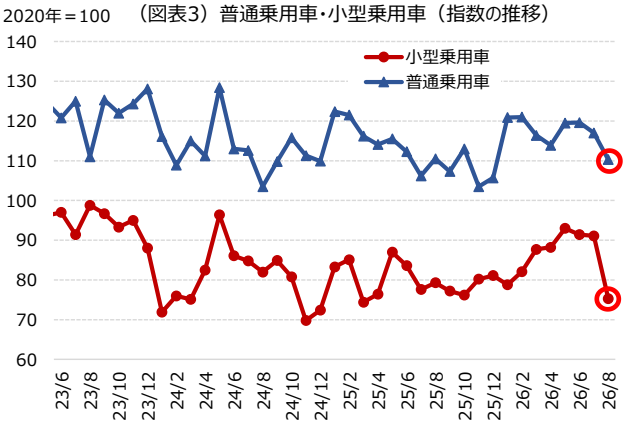
2．生産予測、9、10 月はともにプラス

製造工業生産予測指数は、9 月が前月比＋3.2%、10 月は同＋3.1%である（図表 4）。9 月は電気・情報通信機械工業（前月比＋11.3%、寄与度＋1.32 ﾎﾟｲﾝﾄ）、輸送機械工業（同＋4.6%、同＋0.89 ﾎﾟｲﾝﾄ）、生産用機械工業（同＋6.4%、同＋0.82 ﾎﾟｲﾝﾄ）などがプラス寄与となる見込みである。10 月は生産用機械工業（同＋12.9%、同＋1.70 ﾎﾟｲﾝﾄ）、電子部品・デバイス工業（同＋9.5%、同＋1.18 ﾎﾟｲﾝﾄ）、電気・情報通信機械工業（同＋9.1%、同＋1.14 ﾎﾟｲﾝﾄ）などがプラス予測となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 9 月の予測値は同＋1.6%である。

9－10 月 2 ヵ月平均でみると 8 月比＋6.4%で、主要 11 業種中、9 業種がプラス、2 業種がマイナスの予測である。電気・情報通信機械工業（9－10 月 2 ヵ月平均で 8 月比＋21.3%）は、その他の電気機械や家電・空調・照明器具などの品目が伸びるとの予測で、主要 11 業種中最も高い伸びである。そのほか、石油製品工業（同＋20.4%）、生産用機械工業（同＋20.1%）は好調な半導体市場を背景に半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置等の品目が伸びるとのことでプラス予測となっている。なお、8 月に令和 8 年熊本地震の影響が顕在化しマイナスとなった自動車を含む輸送機械工業は同＋7.4%のプラス予測である。マイナス予測は、汎用・業務用機械工業（同▲0.1%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲4.1%）である。

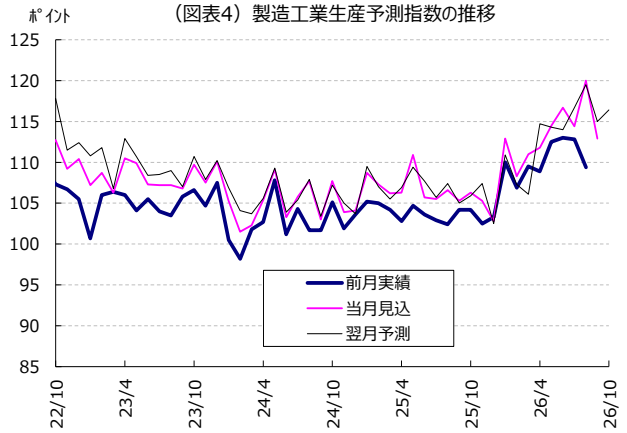
企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は原系列で▲5.6（前月▲4.4）と低下し、DI トレンドは▲0.3（同▲0.2）と小幅に悪化した（図表 5）。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 3 年超これを上回って推移している。

（図表3）普通乗用車・小型乗用車（指数の推移）



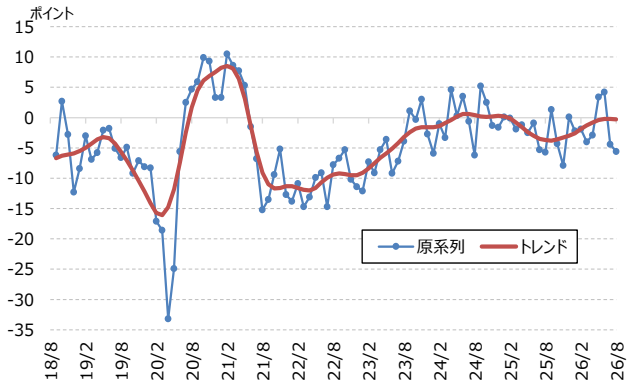
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表4）製造工業生産予測指数の推移



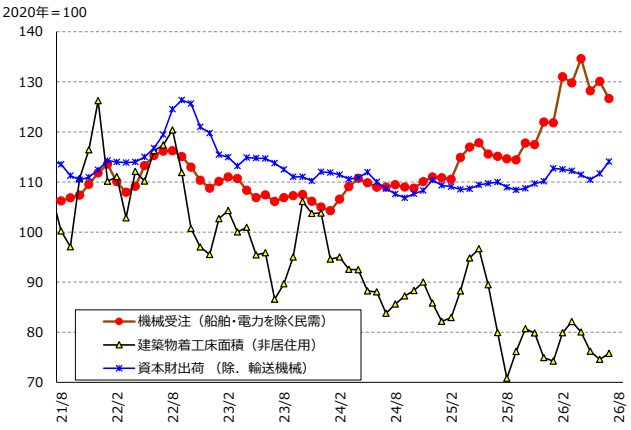
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）設備投資、一致指標と先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

３．先行きの生産、前年度を上回る設備投資計画が下支え

設備投資の一致指標の一つである８月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比＋0.7%で、7 月の同＋7.7%から３ヵ月連続のプラスとなった。ブレが大きいため３ヵ月移動平均でみると同＋4.4%のプラスである（図表 6)。設備投資の先行指標では、7 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲3.7%と、6 月の同＋9.7%から２ヵ月ぶりのマイナスとなった（7－9 月期見通しは同＋4.9%と４四半期連続のプラス予測)。ただ、公表元の内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元では横ばいで推移している。

先行きであるが、企業の生産活動マインドのトレンドが小幅に低下している点には注意が必要であるが、設備投資計画は前年度を上回り[2]、生産全体が大きく崩れるリスクは現時点では限定的とみる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411

[2] 日本政策投資銀行が８月４日に公表した設備投資計画調査では、2026 年度計画（全産業）は前年度比＋19.7%（2025 年度実績：同＋7.3%)。業種別の内訳では、非製造業が前年度比＋22.9%（寄与度＋15.2 ﾎﾟｲﾝﾄ)、製造業が同＋13.2%（同＋4.5 ﾎﾟｲﾝﾄ)